

〔研究ノート〕

戦前期の名古屋におけるタタール人の諸相

人口推移と就業状況を中心に

吉田 達矢

はじめに

昭和12（1937）年1月22日、名古屋モスク（当時の東区今池町3丁目135番地）¹⁾の落成式が
挙行された。名古屋モスクは神戸モスク（昭和10（1935）年8月2日献堂式）について、日本に
おいて二番目に建設されたモスクとされている。このように戦前の名古屋においてもムスリム（イ
スラーム教徒）が生活していたことは明らかであるが、彼らについてはいまだ不明な点が多い。
すなわち、いつから、何人程度のムスリムが名古屋のどこに住むようになり、どのような社会生
活・活動をしていたのかなどについては、殆んど明らかになっていない。そこで本稿では、戦前
期の名古屋に居住したムスリムの圧倒的多数を占めていたと思われるタタール人に着目する。

戦前の日本に居留していたタタール人に関しては、彼らが戦前の在日ムスリムの多数派であ
ったため、彼らに関する研究は近年盛んに行われている。特に東京と神戸における彼らのコミュ
ニティについては、詳細な研究がある〔福田 2008・2011；松長 2009；渡辺 2006など〕。しかし、
東京や神戸に比べて小規模であった名古屋におけるタタール人コミュニティについては、管見の
かぎり専論は見当たらない。名古屋に定着したタタール人に関する比較的まとまった記述は、昭
和15（1940）年4月に松坂屋で開催された回教圏展覧会に関する重親の論考〔重親2003〕や、
1920年以降東アジア各地²⁾に設立されたタタール人コミュニティに関するデュンダルやオスマ
ノヴァの研究書〔Dündar 2008; Usmanova 2007〕に見られる程度である。特にオスマノヴァの研
究は、奉天（現在の瀋陽）において刊行されていたタタール語新聞『ミッリー・バイラク *Milli
Bayrak*（民族の旗）』³⁾（以下、MB）の記事を多用しており、名古屋におけるタタール人コミュニ
ティの概要を把握するのに有用である。本稿も多くの部分はオスマノヴァ氏の研究書に依拠するが、
邦語文献の検討によって修正や補足を加える余地は残されている。また、上記の福田2008も名
古屋のタタール人コミュニティに関して言及しており、適宜参照した。

一方、名古屋史研究の観点からも、後述するように戦前期にタタール人たちが居住していた期
間は約20年と短く、現在の在名古屋ムスリム・コミュニティ⁴⁾との連続性がないこと、また彼
らの数は多い時でも60数人程度であったことなどにより、彼らの存在は注目されてこなかった。
しかしながら、タタール人を含む露国あるいは旧（舊）露国籍の者たちが、少なくとも昭和13
（1938）年までの名古屋在住の外国人のなかで支那（昭和5（1930）年以降は中華民国）出身の
者たちに次ぐ人数であった⁵⁾ことを踏まえると、タタール人の動向についての考察は、戦前期の
名古屋史研究においても意味があると思われる。

なお、タタール人は、現在は狭義では「カザンを中心とするヴォルガ・タタール」を指す用語である〔西山2005:322〕。一方、各史料におけるタタール人を含む用語として、「トルコ・タタール人」、「トルコ人」、「舊露國人」、「(白系)露國人」、「露西亜人」、「韃靼人」などがあるが、いずれの用語も明確な定義に基づいて使い分けられていたわけではなかったようである。このため、各史料に記された上記の者たちのなかで、正確に何人が狭義のタタール人であったかを特定することは困難である。実際、名古屋市に居住していた露國人のなかには、タタール人以外の者たちもいた⁶⁾。また、彼らのなかには、上記の狭義にあてはまらない旧ロシア領出身のほかのテュルク系ムスリムも含まれていた〔福田2008:31〕。以上の点を配慮しつつ、本稿では福田の定義〔福田2008:32〕に従い、タタール人を「旧ロシア領出身のムスリム」という意味で用いる。

また、タタール人以外のムスリムも戦前期の名古屋には存在していたが⁷⁾、彼らについては具体的な史料がなく、少人数であったようなので、本稿ではタタール人のみを考察対象とする。なお、当時の愛知県内には名古屋市以外でもタタール人が居住していた可能性もあるが⁸⁾、その者たちを把握することは困難であり、またその数も僅かであったと推測されるため、本稿では割愛する。

以上を踏まえ、史料の制約はあるものの、戦前期の名古屋におけるタタール人の社会活動、および、戦前期の日本におけるムスリムの動向のなかでの在名古屋タタール人コミュニティの位置づけを明らかにするための前段階の研究として、本稿ではタタール人たちが名古屋に定着し始めた時期、彼らの人口数の推移、居住場所、就業状況などについて考察する。なお、引用文中における()は筆者の補足である。

1. 人口の推移と居住分布

(1) 1920～30年代の名古屋市の人口

名古屋市の人口は、大正9(1920)年10月の国勢調査時点で43万2349人、翌10(1921)年の16市町村合併によって大幅に増加し(60万人以上)、大正14(1925)年には80万人を超えた。名古屋市は東京・大阪に次ぐ第3位の都市となり、昭和8(1933)年あるいは昭和9(1934)年には100万人に達した〔『新修名古屋市史』6:590-593〕。このような大都市として成長していく名古屋にタタール人は来訪してくるのである。

(2) タタール人人口

タタール人の日本への移住は大正10(1921)年頃に始まったとされる〔大久保1924:96〕。彼らの多くは中国や満洲、朝鮮半島を経由して来日した。その後、彼らは日本各地(東京、神戸、横浜、名古屋、熊本など)に定着していくが、戦前・戦中期の日本内地に長期在留するタタール人は多いときでも400名前後であったと福田は推計している〔福田2008:33〕。なお、神戸におけるタタール人の数は、1930年代から終戦にかけて、最大でも200人を超えることがなかったようである〔福田2008:34〕。それでは、名古屋におけるタタール人の場合はどうであろうか。

デュンダルは、1919～45年のあいだに名古屋に居住した、児童(çocuk)以外のタタール人の数を30～60人と推測している [Dündar 2008: 73-74]。以下では、デュンダルが参照していない史料も利用して、タタール人の人口推移について検討する。

『外事警察報』第22号(大正12(1923)年5月)に附録として所収されている「内地在留及一時滞在外國人一覽表」(大正11(1922)年12月末、内務省警保局調)では、愛知県に露西亜人2人が滞在していたとなっているが、この2人がタタール人かどうかは不明である。オスマノヴェは、関東大震災(大正12年9月1日)の後、何人かの商人が大阪、京都、名古屋などに移り住んだとしている [Usmanova 2007: 103]。また、福田は昭和元(1926)年頃にタタール人が名古屋に居住し始めたこととみなしている [福田2008:58(註120)]。いずれにせよ、いつから、何人のタタール人が名古屋に定着するようになったのかはいまだに不明である。タタール人の居住開始時期の手がかりとして、『外事警察報』第23号(大正13(1924)年5月)では、羅紗行商人が関東大震災以前(大正12年8月末)には愛知県には11人がいたが、震災後(同年11月)には25人に増加していることが記されている [『外事警察報』23:98]⁹⁾。この羅紗行商人は、「少数の土耳其人を除き、他は殆どタタール系及純露國人」とされているため、上記の人数はともにその多くがタタール人であったと思われる。とくに、大正12年9～11月のあいだに名古屋に来訪した14人の殆どは東京や横浜から避難してきたのであろう。また上記の11人と25人はいずれも「世帯主」と記録されており、家族を伴っていなかった。つまり、大正12年11月時点で名古屋にいた者たちはいずれも単身で名古屋に来訪したのである。そして、同年11月に名古屋にいた25人のうち、何人かは家族を呼び寄せてそのまま名古屋に定着していったが、何人かは他の都市へ移住するまでの一時滞在者であったと推測される。たとえば、大正13年時点で京都を拠点に行商をしていたアブドウルラ・ライシェフの略歴として、「哈爾濱(ハルビン)より渡來各地に行商の後、東京に居住したも震災の後名古屋に到り、客年(大正12年)9月21日京都に赴き(後略)」と記されている [『外事警察報』23:100]。このほか、昭和9(1934)年に作成された「朝鮮人移住状況・外人移住並労働状況」のなかに旧露(国)人に関する項目も含まれており、彼らについて以下のように記されていた。

本県(=愛知県)ニ於テハ大正十二年頃数名ノ旧露人ノ移住シ来レルヲ見タルガ此等ハ主トシテ洋服行商ニ従事シ夫々相当ノ好績ヲ収メツツアリテ今後益々入往ヲ見ル情勢ニアリ。 [『愛知県史』:222]¹⁰⁾

この記述も、大正12年頃に名古屋にタタール人が定着するようになったことを示しているだろう。

一方、『名古屋市統計書』にはじめて露国人の記録がみられるのは大正14(1925)年である。そこには、「東区(男0,女0)、西区(男5,女2)、中区(男1,女1)、南区(男7,女4)」とあり、あわせて男13人、女7人、総計20人となっている。すなわち、大正12～14(1923～25)年のあいだに家族とともに名古屋市に定住するタタール人たちがみられるようになったといえる。実際、昭和12(1937)年1月22日の名古屋モスクの落成式において配布された冊子では、「……我々(タタール人)は一切の財産を放棄して逃げて満洲に來り轉じて日本に移り此名古屋市に定住することになったのが今より十一年前である。」と記されている [The Nagoya Muslim Mosque: 5]。

大正14年度以降の『名古屋市統計書』においては、昭和元～4（1926～29）年度までは各警察署管区¹¹⁾ごとの男女の人数（表1）、昭和5～13（1930～38）年度までは世帯数と男女の人数のみが記されている（表2）。なお、昭和14～21（1939～46）年度の『名古屋市統計書』では外国人の統計がない。表1・2にある数値が全てタタール人であるとは断定できないが、その多くはタタール人であったと思われる。

一方、『外事警察概況』においては、第2巻（昭和11（1936）年）に昭和9（1934）年3月に設立された「イデル・ウラル・トルコ・タタール文化協會名古屋支部」¹²⁾（以下、名古屋支部）の会員として29名〔189頁〕、同書第3巻（昭和12（1937）年）では「（名古屋支部の）会員24名家族を合せ（ムスリム）51名」〔153頁〕、同書第4巻（昭和13（1938）年）では愛知県在留の「回教徒（＝ムスリム）」14名〔90頁〕、名古屋支部会員は48名〔94頁〕、同書第6巻（昭和15（1940）年）では愛知県在留の「回教徒」42名〔303頁〕、名古屋支部会員42名〔304頁〕、同書第8巻（昭和17（1942）年）では愛知県内に在留する「舊露國人」40人〔340頁〕などの数値が挙げられて

表1 警察署管区ごとの露国人口

	江川警察署		熱田警察署		鍋屋警察署		門前警察署		笹島警察署		総計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和元（1926）年	2	1	12	7							14	8
昭和2（1927）年	3	1	10	6			4	6	3	2	20	15
昭和3（1928）年	7	3	9	6	4	1	5	7	9	4	34	21
昭和4（1929）年	8	4	8	4	4	1	5	9	6	2	34	20

出典：『名古屋市統計書』第28～31回

表2 昭和5～13年における名古屋在留の露国・旧露国人^{*1}の人口

	世帯数	男	女	総計
昭和5（1930）年	16	29	25	54
昭和6（1931）年	11	28	22	50
昭和7（1932）年	18	32	22	54
昭和8（1933）年	13	30	21	51
昭和9（1934）年	15	36	28	64
昭和10（1935）年	14	33	28	61
昭和11（1936）年	15	29	27	56
昭和12（1937）年	13	29	26	55
昭和13（1938）年	13	26	24	50

出典：『名古屋市統計書』第32～40回

※1：昭和5～7年は「露國」、昭和8～13年は「舊露國」出身の人口

いる。ほかの史料においては、「10世帯52人」[『新愛知』16189(昭和11(1936)年9月13日):5]、昭和12(1937)年1月のものとして「十家族五十二人」[*The Nagoya Muslim Mosque*: 5]などの数値がみられる。オスマノヴァは、MBに依って1941年には35人であったとしている[Usmanova 2007: 107, 347]。

以上の『名古屋市統計書』と他史料に記されている各数値は同年のものでも違いがあり、またそれらの全てがタタール人であったとは断定できない点は考慮する必要があるものの、名古屋在留のタタール人人口のおおよその推移としては、大正12~14(1923~25)年頃から定着する者がみられるようになり、昭和3(1928)年にはその数は50人前後となった。そして、昭和13(1938)年までは50~60人を維持したが、それ以降は少しずつ減少していき、太平洋戦争の戦況が悪化すると、遅くとも昭和20(1945)年初頭までには、彼らの殆ど¹³⁾は土地建物を売却して、神戸に移り住んだ¹⁴⁾。名古屋モスクは、同年5月14日の空襲によって焼失した[小林1988: 299]。

なお、年齢層については、児童とみなされた者たちの年齢範囲が不明であるものの、昭和8(1933)年9月に創立されたイスラム学校の児童数は当初5名であり、昭和10(1935)年には20名に増加していた[『外事警察概況』1:167]。しかし、昭和11(1936)年9月では「学齢児童12人」となっている[『新愛知』16189: 5]。

(3) 居住地

表1からは、彼らは当初から一箇所に集住していたのではなく、名古屋市各地に分散して居住していたことがうかがえる。一方、昭和7(1932)年2月8日に名古屋市西区上島町10番地にある金物行商サッハ・ワレーフ宅において会合した11人の住所と職業は以下のとおりであった。

表3 昭和7年2月8日にサッハ・ワレーフ宅にて会合した11人の名前・職業・住所

名前 ^{*1}	職業	住所
サッハ・ワレーフ	金物行商	名古屋市西区上島町10地
ハイダル・ハイモチーフ	同上	名古屋市西区上島町
ガイリヤム・シマハタロー	羅紗行商	名古屋市西区上島町36地
オシネ?ン・サイガレーフ	同上	名古屋市西区上島町
フオーサエン・キリケーフ	同上	名古屋市南区熱田東町花表先
ハーサン・キリケーフ	同上	名古屋市南区熱田東町花表先
ゼフ・シゼガーノフ	同上	名古屋市南区熱田東町花表先
ダウラシヤ・サーズガノフ	同上	名古屋市中区御器所町二浦
ムーワハアハマツテ・アルスターフ	同上	名古屋市中区御器所町二浦
テームルバイ・ハミドリーフ	同上	名古屋市中区御器所町島西浦

シャラヒー・ナスモチーフ	金物行商	名古屋市東区千種区今池
--------------	------	-------------

※出典：愛知県知事尾崎勇次郎発，外務大臣・警視廳大阪京都神奈川兵庫長崎各廳府懸長官宛，昭和7年2月13日付「マホメット教徒ノ會合ニ関スル件」JACAR：B04012533000，本邦ニ於ケル宗教及布教關係雜件/回教關係，第一卷（I-2-1-0-006），外務省外交史料館

※1：Usmanova 2007: 103においては，各人を以下のように表記している。上から，H Said-Gali, Haidar Hemetdin (Nejmetdin?), Galyam Shamuhatarov, U Said-Gali, Husain Kilki, Hasan Kilki, Zuhre Sezgan, Devletshah Sezgan, Ahmed Arasulov, Temirbay Hamidullah, Sharafi Nejmetdin

この一覧からも，彼らは，少なくとも昭和7（1932）年2月までは，市内各所に散在して居住していたと推定できる。ところが，昭和11（1936）年9月時点において，西区天神山町江川警察署付近には10世帯52人¹⁵⁾が集住し，そこには「ロシア街」が存在していた〔『新愛知』16189：5〕。表2を参照すると，この10世帯52人という数値は当時名古屋に定住していたタタール人の殆どを占めている。ただし，『新愛知』の記述は統計を目的としたものではないため，この数値の信憑性については疑問である。いずれにせよ，昭和11年9月には，西区天神山町に多くのタタール人が集住していたことは明らかであろう。

その後の居住状況については，名古屋モスクが東区今池3丁目135番地に昭和11（1936）年11月中旬に完成し〔*The Nagoya Muslim Mosque*: 12〕，遅くとも昭和12（1937）年中には上記の名古屋支部の所在地もその周辺に移転している〔『外事警察概況』2：189〕ので，何人かはその周辺に移転したと思われる。実際，昭和12（1937）年9月時点で，少なくとも3世帯が東区今池町に住んでいた〔『名古屋新聞』14913（昭和12年9月8日）〕。

2. 職業と経営形態

(1) 職業

日本在住のタタール人たちの多くが洋服地や金属製品の行商人であったとされる〔大久保1936：315〕。それでは，名古屋在住のタタール人の職業傾向はどうだったのであろうか。この問題に関する史料は乏しいが，以下で若干の検討を行う。

上記のように，大正12（1923）年頃に名古屋に移住してきたタタール人の多くは洋服行商に従事していた〔『愛知県史』：222〕。また，昭和7（1932）年2月8日に会合した11人の職業は，羅紗行商8人，金物行商3人であった（表3参照）。これらのほか，『外事警察概況』第1巻所収の「ソヴィエト聯邦並舊露國人行商人業種別調査票」（以下，「業種別調査票」）（昭和10（1935）年12月末現在）では，愛知県に洋服：舊露9，金物：舊露6，と記されている〔『外事警察概況』1：364〕。同書第2巻所収の「業種別調査票」（昭和11（1936）年12月末現在）においては，愛知県に洋服：舊露7，金物：舊露4，である〔『外事警察概況』2：563〕。同書第3巻所収の「業種別調査票」（昭和12（1937）年12月末現在）では，愛知県に羅紗：舊露9，金物：舊露1，となっている〔『外事警察概況』3：550〕。これらのことから，名古屋に在住したタタール人行商人は洋

服（特に羅紗）か金物を扱っており、洋服（羅紗）を扱う者のほうが金物を扱う者より人数は多かったといえる。このほか、タタール人たちの職種を示す各史料の記述は次のようである。

「……土耳古タタール族は（中略）、名古屋を中心に近県都市へ洋服、剃刀、ナイフ等の行商をして（後略）」『新愛知』16189：5]

「トルコの三少女が七日夜廣小路の榮町角に立ち可憐な姿で『千人針をお願いします』と行人に呼びかけ感激させた。これは東區今池町に住むアラチアさん（十二）、シャフイカさん（十一）、ハリダさん（十二）の三人で、お父さんたちは同町で洋服屋さんを営んでおり（後略）」『名古屋新聞』14913]

以上から、名古屋在住のタタール人就業者の殆どは洋服か金物の行商人、あるいはそれらに携わる業種に就いていたといえるだろう。ただし、例外もいた。たとえば、神戸ムスリムモスク最高顧問のフェリッド・キルキー氏（1927年名古屋市生まれ）によれば、氏の父親フサイン Husayin (Husein) 氏は名古屋では陶器の輸出に携わっており [Kilki 2007: 1]¹⁶⁾、同時にイマーム（礼拝の指導者）としてコミュニティの中心人物のひとりでもあった。

(2) 経営形態

『外事警察概況』第1巻（昭和10（1935）年）所収の「ソヴェエト聯邦並舊露國人行商人業態別調査票」（以下、業態別調査票）では「自己ノ資本ニテ自ラ行商ニ従事スル者」15人となっている [『外事警察概況』1：366]。同書第2巻（昭和11（1936）年）所収の「業態別調査票」では「自己ノ資本ニテ自ラ行商ニ従事スル者」10人、「賣子」1人と記されている [『外事警察概況』2：565]。同書第3巻（昭和12（1937）年）所収の「業態別調査票」では、「自己ノ資本ニテ自ラ行商ニ従事スル者」10人である [『外事警察概況』3：552]。つまり、あくまで昭和10～12（1935～37）年の傾向であるが、タタール人のなかで就業者の殆どは、自己資本のみで行商を行い、人を雇う余裕もない零細商人であった。実際、名古屋モスクの建設経緯に関して、以下のような記述がみられる。

「我々は此名古屋に僅かに十家族五十二人の小數でありますが何とかしてイスラム教会（＝名古屋モスク）を建設して之を共同禮拜所となし合せて子女の普通教育機關にしたいと思ふて資金を集めましたけど到底目的を達成する丈の金が出來ない。依つて日本及滿洲に住する同信徒より寄附を仰ぎ又日本人の篤志家に援助を請ひて茲に目的を貫徹して名古屋イスラム教院を建設することが出來たのであります。」 [The Nagoya Muslim Mosque: 5]

このように、当時名古屋に定着していたタタール人だけではモスクの建設費用を調達できなかったことから、彼らの商業活動は規模が小さく、裕福な者は少なかったといえるだろう。また、行商状況をうかがわせる史料として現時点では、「……名古屋を中心に近県都市へ洋服、剃刀、ナイフ等の行商をして（後略）」『新愛知』16189：5] だけであるため、この問題に関しては今後の課題としたい。

むすびにかえて

以上を踏まえて、人口増減の背景、居住場所、および就業状況について若干の考察を付け加えておく。

表1と2から、昭和3～8（1928～33）年における名古屋在住のタタール人の数は、それ以前と比べて増加していない。この社会的背景としては、昭和5～7（1930～33）年の恐慌（昭和恐慌）の影響があったと思われる。この時期の名古屋では、「物価下落、諸企業の経営悪化、休業、倒産の増大は、賃金の下落と失業者が増大をもたらし、市民生活の悪化を促進した」とされている『新修名古屋史』6：523。実際、景気が回復した後の昭和9（1934）年には、タタール人は再び増加して60人以上となった。また、昭和13（1938）年以降にタタール人人口が50人以下に減少していった要因としては、日中戦争勃発（昭和12（1937）年）による戦局の拡大と長期化により、昭和12（1937）年以降、物資の欠乏と物価上昇が顕著にみられるようになったこと『新修名古屋市史』6：630-631との関連が考えられる。実際、昭和12年には支那（中国）出身の呉服や小間物行商人が次々と名古屋から引き揚げていったが、その要因のひとつとして、商業の不振と生活の窮乏があった『愛知県史』：224-225。上記のようにタタール人就業者の多くは洋服や金物の行商人であったことを踏まえると、当時のタタール人の行商にも深刻な影響を与えたと思われる。このように名古屋の経済状況とタタール人人口の増減は連動していた。

居住場所については、遅くとも昭和11（1936）年9月までには、彼らの多くは西区天神山町に集住するようになった。この場所に集住するようになった理由は現時点では不明である。一因として、同じ西区の則武町一帯に居住していた中国人（支那人）のなかに呉服小間物行商人（昭和12（1937）年8月18日時点で14人）がいた『愛知県史』：225ことと関連があるように思われる。つまり、上述のように名古屋に定着したタタール人就業者の殆どは洋服（特に羅紗）か金物（剃刀、ナイフなど）の行商人であった。このため、同様の業種に就いていた者たちがいた中国人居留地区と近接する場所に集住するようになったのではないだろうか。一方、名古屋モスクが当時の東区今池町3丁目135番地に建設された要因については、日本人の関与があったとされる〔小村 1988：301〕。この問題に関しては、当時の今池周辺の状況¹⁷⁾も踏まえて今後も考察していかなければならない。名古屋在住のタタール人の就業状況については、彼らのなかで就業者の殆どは洋服（特に羅紗）か金物の行商人、あるいはそれらに携わる業種に就いていた。このような就業傾向は、日本に滞在していたタタール人全般の就業傾向と同じであったことを確認した。また、殆どの者が零細商人で、裕福ではなかったという点は、神戸のタタール人と共通している〔渡辺 2006：196（57）；福田 2008：34-35〕。ただし、行商状況については、神戸のタタール人では洋服行商よりも金物行商に比重が高いこと〔渡辺 2006：196〕、西日本各地や朝鮮での行商活動があり〔渡辺 2006：197（56）；鴨澤 237-240〕、名古屋在住のタタール人のそれよりも広範囲であったことなどが異なっていた。

以上を踏まえて、今後はタタール人の名古屋における具体的な社会活動について検討したい。

註

- 1) *The Nagoya Muslim Mosque* では、「名古屋イスラム教會」,「名古屋イスラム教院」,「名古屋トルコ・タタールイスラム教會」などと記されている。本稿では名古屋モスクと表記を統一する。
 なお、当時の名古屋モスクは、約40 m²の土地に建てられ、木造モルタル二階建てであった [小村 1988 : 301]。
- 2) 日本以外では、ハイラル、ハルビン、Pogranichnaya、奉天、吉林、大連、上海、天津、京城、釜山などでタタール人コミュニティが形成された [オスマノヴァ 2006 : 53]。
- 3) 『ミッリー・バイラク』は、満洲の奉天においてアラビア文字表記のタタール語で刊行された週刊新聞。昭和10 (1935) 年11月1日に創刊され、昭和20年 (1945) 3月まで約440号が発刊された。各号の主要記事一覧は、Usmanova 2007を参照。
- 4) 近年の名古屋市および愛知県内のムスリム・コミュニティについては、倉沢2008を参照。
- 5) 在留外国人のなかで、露国あるいは旧露国籍の者たちが支那 (中華民国) 出身者に次ぐ人口数となったのは、正確には昭和2 (1927) 年以降である。各年の名古屋市在留の外国人人数については『名古屋市統計書』を参照。
- 6) たとえば、大正12 (1923) 年5月9日から大正13 (1924) 年3月31日まで、ロシア出身のルイズ・アリス・ポーチナがフランス語教師として名古屋高等商業学校大学で勤務していた [加藤 2003 : 21]。
- 7) たとえば、第33回『名古屋市統計書』(昭和6 (1931) 年)にある「在留外国人」のなかには、トルコ (土) 国籍の外国人として「世帯1, 男3, 女2」と記されている [53頁]。このほか、各年の『名古屋市統計書』において、「印度」,「満洲國」,「比律賓 (フィリピン)」,「其他」などの項目として記されている者たちのなかにもムスリムが存在していた可能性はある。ただし、いずれも各年の統計に記録があるわけではなく、その数も少数であった。
 日本人ムスリムについては、昭和11 (1936) 年6月に来日した「印度人モハメット僧正エム・エー・アリム・ジダイクイ」に関する記事のなかで、「在京回教徒の手を通じイスラム教信条一千五百部を印刷し東京、静岡、名古屋に於ける邦人教徒に配布したる趣なるが (後略)」という記述がみられる [『外事警察概況』2:187]。この記述から、名古屋にも日本人ムスリムが存在していたと推測できるが、その数は不明である。
- 8) 『愛知県統計書』に記されている「入人口」において、外国人は「朝鮮人」・「臺灣人」以外は「外国人」として一括して記録されている。このため、名古屋市以外に居住していた外国人のなかで、タタール人の人数を特定することは困難である。しかしながら、名古屋市以外には外国人の出入国はほぼ毎年1桁であったため、名古屋以外の都市にタタール人が居住していた可能性はきわめて低いと思われる。
- 9) ただし、同年度の『名古屋市統計書』には露国人の数は記されていない。
- 10) 本史料の原本は、愛知県史編さん室所蔵であるが、筆者は未見である。
- 11) 当時の各警察署の管轄区域として、江川警察署 (所在地:西区江川町) は西区の大半、庄内町 (西春日井郡)、熱田警察署 (所在地:南区熱田市場町) は南区の大半、中区の一部、下之一色町・日進村・天白村・鳴海町・豊明町・東郷村 (愛知郡)、鍋屋警察署 (所在地:東区筒井町) は東区の大半、猪高村 (愛知郡)、萩野村 (西春日井郡)、門前警察署 (所在地:中区門前町) は中区の大半、笹島警察署 (所在地:中区牧野町) は西区・中区の一部、であった。さらに詳しい管轄区域については、『愛知県統計書』: 11-13を参照。
- 12) イデル・ウラル・トルコ・タタール文化協会名古屋支部の設立時期や設立過程については、別稿にて検討する予定である。
- 13) 一部の者たちは昭和20 (1945) 年初頭以降も、名古屋に留まった可能性はある。たとえば、名古屋在住のタタール人のひとり、ハミドリンの娘2人は名古屋にとどまり、衣服や靴下などを売っていたようであ

る [Dündar 2008: 85]。また、昭和57 (1982) 年に名古屋モスクのあった場所に住んでいた渡辺長十氏の談話のなかには、以下のような記述がある。「(終戦直後、名古屋モスクが) 暫く壊れたままになっていたので、私たち夫婦 (= 渡辺長十氏と妻カギ) で焼け跡を整理していたら或る日のこと突然ハミドリンさんが一人の子供の手を引いてこの焼け跡を見に来られました。ハミドリンさんは、自分 (= 渡辺長十氏) の妻に「もうこの土地を処分して全部神戸へ引き揚げる積りです」と淋しそうに申ししていました。」 [小村 1988: 302]。また、作成時期不明の「各県外国人名簿」(JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A06030114800, 各県外国人名簿 (国立公文書館)) において、「住所: 名古屋市千種区大久手町一丁目五地, 職業: 小間物?? (二文字判読不能), 氏名: デメルベイ・ハミドリン, 続柄: 世帯主, 年令: 五二, 健康状態: 普通, 帰国希望有無: 無」という記録がある [5画像目]。ハミドリンの生年 (1897年) [Morimoto 1980: 28] から推定すると、この記録は昭和24 (1949) 年時点のものと考えられる。この場合、ハミドリンは、神戸には移転しないで名古屋にとどまっていた可能性と、終戦後にいったん神戸に移転し、昭和24年までに再び名古屋に戻ってきた可能性のふたつが考えられる。

- 14) デュンダルは、彼らの神戸への移住は日本軍による「強制」であったとみなしている [Dündar 2008: 74-75]。
- 15) 同じ数値は名古屋モスクの落成式において配布された冊子にも記されているが [*The Nagoya Muslim Mosque*: 5], 居住場所については記されていない。
- 16) フサイン氏は、1897年4月にペンザ市郊外のユネ(ロシア名ユニク)で生まれた。鴨澤がファリド・キルキー氏から1981年にきいた談話によれば、フサイン氏は1922か23年にハルビンから来日。神戸ではゾーリングンのかみそりや羅紗をとり扱い、同時に陶器の輸出業も営み、神戸回教協会会長、イマーム(礼拝の指導者)でもあったようである [鴨澤 1983: 225, 234, 236]。一方、福田によるファリド氏へのインタビュー(2005年)によれば、フサイン氏はカザン出身で、ハイラルを経由して大正11(1922)年に来日、昭和14(1939)年に名古屋から神戸に移り、昭和15(1940)年から約40年にわたって神戸モスクの名誉イマームであった [福田 2008: 54 (註67)]。
- 17) 重親は、今池の住民や郷土史家から、「今池のあたりには多くの外国人がいて、[日本人はモスクを] “ノア” または “ノワ” と呼んでいた」という証言を得たとしている [重親 2003: 182]。

参考文献

〈史料〉

- 『愛知県史』: 愛知県史編さん委員会(編)『愛知県史 資料編33: 近代10 社会・社会運動2』, 愛知県, 2007.
- 『愛知県統計書』: 『昭和三年愛知県統計書』, 第一編(土地, 戸口, 其他), 愛知県, 1930.
- 『外事警察概況』: 内務省警保局(編)・石堂清倫(解題)『極秘 外事警察概況』, 全8巻(昭和10~17年), 龍溪書舎, 1980.
- 『外事警察報』: 内務省警保局(編)『復刻版 特秘 外事警察報』, 補巻第5巻, 不二出版, 2000.
- 『新愛知』(新聞)
- 『名古屋新聞』
- 『名古屋市統計書』: 名古屋市役所(編)『名古屋市統計書』, 第27~45回(大正14~昭和21年), 愛知県名古屋市参事會, 1927~1947.
- The Nagoya Muslim Mosque*, 名古屋: 名古屋トルコ・タタールイスラム教會, 1937.

〈日本語文献〉

- オスマノヴァ・ラリサ 2006. 「戦前の東アジアにおけるチュルク・タタール移民の歴史の変遷に関する覚書」
『北東アジア研究』10: 45-66.
- 大久保幸次 1924. 「日本へ来たロシアの回々教徒避難民について (一)」『国際知識』4-2: 96-108.
- 大久保幸次 1936. 「満洲および日本におけるトルコ族」大久保幸次・小林元 (共著)『現代回教圏』, 四海書房, 298-317.
- 加藤詔士 2003. 「外国人教師のみた名古屋大学」『名古屋大学史紀要』11: 17-90.
- 鴨澤巖 1983. 「在日タタール人についての記録 (二)」『法政大学文学部紀要』29: 223-302.
- Kilki, Ferid. 2007. 「異人館のくらしについて」(「神戸建築物語 北野異人館物語」(平成19 (2007) 年3月10日開催の講演記録 (<http://www.city.kobe.lg.jp/culture/culture/enterprise/monogatari/kitano/img/kirki.pdf>))
- 倉沢宰 2008. 「名古屋地域のモスクとムスリム・コミュニティ」『アジア遊学』117: 152-155.
- 小村不二男1988. 『日本イスラーム史：戦前, 戦中歴史の流れの中に活躍した日本人ムスリム達の群像』, 日本イスラーム友好連盟.
- 重親知左子 2003. 「松坂屋回教圏展覧会の周辺」『大阪大学言語文化学』12: 179-191.
- 新修名古屋市史編集委員会 (編) 2000. 『新修名古屋市史』, 第6巻, 名古屋市, 2000.
- 西山克典2005. 「タタール [人]」小松久男ほか (編)『中央ユーラシアを知る事典』, 平凡社, 322.
- 福田義昭2008. 「神戸モスク建立前史—昭和戦前・戦中期における在神ムスリム・コミュニティの形成—」白杵陽 (研究代表者)『日本・イスラーム関係のデータベース構築—戦前期回教研究から中東イスラーム地域研究への展開—』(平成17年度～平成19年度科学研究費補助金基盤研究 (A) 研究成果報告書 (課題番号20320095)), 23-62.
- 福田義昭 2011. 「神戸モスク建立—昭和前期の在神ムスリムによる日本初のモスク建立事業—」『アジア文化研究所研究年報』45: 32(113)-51(94).
- 松長昭 2009. 『在日タタール人：歴史に翻弄されたイスラーム教徒たち』, 東洋書店.
- 渡辺賢一郎 2006. 「戦前期の神戸におけるタタール人の集住と活動—移民・コミュニティ・ネットワーク—」『東洋大学人間科学総合研究所紀要』5: 206(47)-183(70).

〈外国語文献〉

- Dündar, Ali Merthan. 2008. *Jaпonya'da Türk İzleri: bir kültür mirası olarak Mançurya ve Jaпonya Türk-Tatar Camileri*, Ankara: Vadi Yayınları.
- Morimoto, Abu Bakr (Iskandar Chowdhury, tr.). 1980. *Islam in Japan: its past, present and future*, Tokyo: Islamic Center Japan.
- Usmanova, Larisa. 2007. *The Türk-Tatar Diaspora in Northeast Asia*, Tokyo: Rakudasha.